

税逃れ? 次は誰



プーチン ロシア大統領
友人が英領バージン諸島の企業などを通じて20億ドルの金融取引



習近平 中国国家主席
親族が租税回避地にペーパーカンパニーを設立した



キャメロン 英首相
亡き父が租税回避地に設立したファンドに過去に投資



メッシン 選手
写真はいずれもロイター



クリントン アナンド 首相
妻と共同保有する企業が自国銀行の債券に投資

写真はいずれもロイター

幅広い分野の著名人が
パナマ文書に登場した



ジャッキー・チネギ
アパドリリア大統領



マドリーナルゼン
バハマとパナマの企業に関与



クリントン アナンド 首相
妻と共同保有する企業が自国銀行の債券に投資



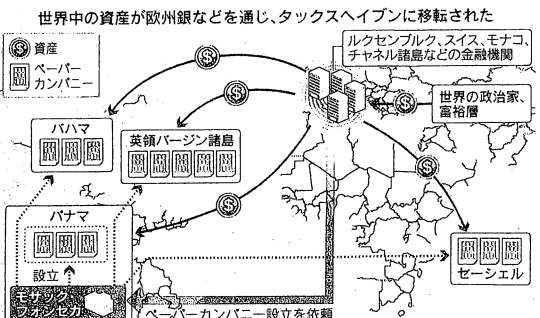
クリントン アナンド 首相
妻と共同保有する企業が自国銀行の債券に投資



クリントン アナンド 首相
妻と共同保有する企業が自国銀行の債券に投資

日本の400人の名前も

「私はジョン・ドフだ。データに隠れている。今から半年前、英語で「監査」を意味する匿名の人物からチャットによるメッセージを受け取ったのはドイツ・ミンヘンに拠点を置く南ドイツの記者だった。それから数ヶ月の間にドフ氏が提供したのはパナマの法律事務所、モック・フォンセカ社の約40年分の内部資料、電子メール、銀行口座の情報、会社設立



「過去最大のリーク」ともいわれる今回のパナマ文書だが、ICJは「報道機関が公共に提供する記事」を提供する「データ」の一部を削除して生じた公表はしていない。この点で内部告発サイト「ワシントン・ポスト」は異なっている。ICJはウェブ上で月上旬に租税回避地にかかわった約21万4000人の姓名と関係する人物を公表する予定としている。今後、大手企業や政治家の名前が新たにある可能性もあり、衝撃は是迄、やみどりに広がる。

キャメロン英首相やメッシン選手…

パナマ文書が明らかになったのは政界や富裕層が、税率がゼロか極めて低いタックスヘイブン(租税回避地)を使って、納税や金融取引を避けていたと露見。流出元は法律事務所が設立された21万4000人の政治家や官僚の名前が明らかとなり、わが国に投資した責任者といえる政治家や著名者に対する世界各地の厳しい批判が巻き起こっている。北米大陸に浮かぶ南米の島国、パナマ文書でまず露見した名前が、元々の法律事務所が設立された21万4000人の政治家や官僚の名前が明らかとなり、わが国に投資した責任者といえる政治家や著名者に対する世界各地の厳しい批判が巻き起こっている。北米大陸に浮かぶ南米の島国、パナマ文書でまず露見した名前が、元々の法律事務所が設立された21万4000人の政治家や官僚の名前が明らかとなり、わが国に投資した責任者といえる政治家や著名者に対する世界各地の厳しい批判が巻き起こっている。

旧植民地多く 秘密主義徹底

タックスヘイブン(租税回避地)は世界中に散らばっている。経済協力開発機構(OECD)が2008年にまとめたリストによると、パナマや英領バージン諸島、ケイマン諸島、バハマなどカリブ海に多いほか、ニュージーランドやクワカ、明らかな秘密主義は、香港やシンガポールといった伝統的に低税率の島国・地域を除く。英国の旧植民地が自国の特長として有力な競争力を持っている。

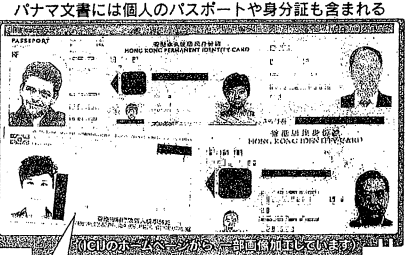
租税回避地 どの

引の実態は各当局も部分しか分かっていない。元来高税率と見られていたパナマは、税金が今後明らかになれば驚愕がある」と話す。

「パナマ文書」世界揺るがす

「私はジョン・ドフだ。データに隠れている。今から半年前、英語で「監査」を意味する匿名の人物からチャットによるメッセージを受け取ったのはドイツ・ミンヘンに拠点を置く南ドイツの記者だった。それから数ヶ月の間にドフ氏が提供したのはパナマの法律事務所、モック・フォンセカ社の約40年分の内部資料、電子メール、銀行口座の情報、会社設立

各国首脳や親族らがタックスヘイブン(租税回避地)を利用して実態を暴いた「パナマ文書」が世界を揺るがせている。パナマの法律事務所「モック・フォンセカ」が約40年にわたり設立に関与したペーパーカンパニーは21万社。1100万を超える内部文書には世界の指導者や著名人の名が並ぶ。国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)は現在も資料の分析を続けており、さらなる課税逃れが判明する可能性もある。(3面参照)



流出したのは...
電子メール パスポート情報 身分証情報 請求書

突然の公開 なぜ

「私はジョン・ドフだ。データに隠れている。今から半年前、英語で「監査」を意味する匿名の人物からチャットによるメッセージを受け取ったのはドイツ・ミンヘンに拠点を置く南ドイツの記者だった。それから数ヶ月の間にドフ氏が提供したのはパナマの法律事務所、モック・フォンセカ社の約40年分の内部資料、電子メール、銀行口座の情報、会社設立

独紙に「告発」 1年かけ検証

「過去最大のリーク」ともいわれる今回のパナマ文書だが、ICJは「報道機関が公共に提供する記事」を提供する「データ」の一部を削除して生じた公表はしていない。この点で内部告発サイト「ワシントン・ポスト」は異なっている。ICJはウェブ上で月上旬に租税回避地にかかわった約21万4000人の姓名と関係する人物を公表する予定としている。今後、大手企業や政治家の名前が新たにある可能性もあり、衝撃は是迄、やみどりに広がる。